

日経MJ2017年 / 月18日付

トランプ政権と貿易摩擦

トランプ政権になって懸念されることのひとつが、保護貿易的な動きである。とりわけ、個別企業や個別産業を狙い撃ちにした貿易摩擦が起きることが心配だ。就任前から、トヨタ自動車などを名指しでけん制する動きがあったが、他の企業もこうした動きには関心を持たざるをえないだろう。個別企業や産業を狙い撃ちにした貿易摩擦といふことでは、私にはどうしても忘れられない光景がある。1990年代の中ごろのことだ。都内のホテルで日本経済について英語で講演してほしいと、ある大手メーカーの方に依頼された。講演場所に行くとは、通常の講演とは違った重苦しい雰囲気だった。大きな部屋の一方には日本のメーカーの人たち、そして反対側



伊藤元重の

エコノウオッチ

には米国のメーカーの人たちが、それぞれ20人程度いた。これは何の会合かと聞いたら、日米半導体協定を受けて毎年行われる会合だといふ。協定で、日本国内における外国製の半導体の売り上げを一定程度にするという約束がなされた。その進捗状況を検証するために集まる会合である、というような説明がされた。マスコミも政府関係者も入らない場で、米国の半導体業界と日本でそれを購入する立場の企業の間だけの会合だといふ。この会合の前日には米国側だけで会合が開かれるという。本来であれば、そうした会合は米国の独禁法に触れそうな気がするが、通商交渉がらみなので良いということなのか。その年には、外国製の半

日本企業狙い撃ちの懸念

導体のシェアは大きく上昇して、米国側も十分に満足していたのだろうか。会議で厳しい議論をする必要もないので、外部から講師を招いて講演会でも開こうとなったのだろうか。それで、私に講演の依頼が来たようだ。米国製品の日本国内のシェアを増やそうして、日米の業界が会合を持つ。これが当時、輸入自主拡大と呼ばれた政策の現場で起きていたことなのだ。半導体での介入の成功に味をしめたのか、その後、自動車やカメラフィルムなどでも、同じような圧力がかかることになる。もっともフィルムでは、世界貿易機関(WTO)での裁定に持ち込み、米国の介入を跳ね返すことができた。

当時は強い競争力を誇っていたかに見えた日本の半導体産業も、その後は韓国や米国メーカーの後じんを

揮するようになった。半導体摩擦が日本の産業の弱体化にどの程度影響があったかは分からないが、あの時代の日本の産業界が大変な思いをしたことは確かだ。鉄鋼、自動車、工作機械、半導体など、米国の摩擦を経験した人たちの話を聞くと、そうした苦労がよくわかる。

さて、トランプ政権になったら、こうした摩擦がまた再燃するのだろうか。今の段階でそれを予想するのは難しい。ただ、日本や中国との激しい競争を経験している業界が、こうした政治的な雰囲気に乗じてアンチダンピング提訴などで、日本企業を狙い撃ちする動きを拡大させる可能性は否定できない。そうした動きが出てきたとき、トランプ政権はどうした対応に出てくるのだろうか。

(学習院大学国際社会科学部教授)